

地域おこし協力隊員の任期終了後の定住の阻害要因

—パーソナルネットワークに着目して—

Factors that Hinder Settlement Following Completion of Service by Community-Reactivating Cooperator Squad: Focus on the Personal Network

○ 栗原良樹* 中島正裕**
○ Yoshiki KUWABARA* Masahiro NAKAJIMA**

1. はじめに

2009年に総務省により創設された地域おこし協力隊事業（以下、協力隊事業）では、協力隊員が最長3年の任期中に地域活性化に資する活動を行うとともに、任期終了後も地域に居住を続け（以下、定住）、継続的に地域へ貢献することが期待されている。しかし、任期終了後も定住を望む協力隊員であっても、できずに他出してしまう事例も多い。

先行研究では、協力隊員の定住促進に向けた地域住民とのパーソナルネットワーク（以下、PN）構築の重要性が指摘されている¹⁾。しかし、これらの研究は定住した協力隊員を分析しており、任期終了後に他出した協力隊員を対象としたものはない。協力隊事業の改善に向けては、他出した協力隊員の分析を通じた定住の阻害要因の解明も必要である。

そこで本研究では、任期終了後に他出した協力隊員を対象に、任期中のPNの観点から定住の阻害要因を解明することを目的とする。

2. 研究方法

2.1 調査対象の概要

調査対象地として島根県美郷町を選定した。その理由は、協力隊事業の創設年度からの事業の導入、2015年度末時点の協力隊事業の実施実績が全国第2位であること、2015年度末時点での定住率が全国平均より低いこと（定住率約24%）、の3点である。

調査対象者は、2015年度末までに任期を終え、その後美郷町から他出した42名のうち調査協力の得られた8名とした。

2.2 調査・分析の手順

まず、協力隊員へのアンケート調査を行い、

協力隊員の任期終了時のPNを分析した。調査項目は、5名以内の「日常的に気兼ねなく話ができる相手」^{注1)}（以下、交友相手）、交友相手の性別・居住場所、交友相手との関係構築の機会^{注2)}、交友相手間での同様な関係の有無である。分析では、PNの構造を図化するとともに、ネットワーク指標（次数・密度^{注3)}）を算出し数値的に分析した。

ついで、協力隊員への任期終了後の他出の理由に関する聞き取り調査を行い、協力隊員のPNの分析結果と合わせて分析することで、PNの観点から定住の阻害要因を考察した。

3. 協力隊員の任期終了時のPNの分析

各協力隊員の任期終了時のPNを図式化した結果を図1、PN構造の分析結果を表2に示す。ネットワーク指標をみると、次数はB氏、D氏、F氏、G氏、H氏は5と高い値であったが、A氏、C氏、E氏は0~2と低い値であった。次数の高い5名の密度は、0.5~1.0と比較的高い値であった。交友相手の居住場所をみると、C氏、E氏以外の6名は美郷町内の住民とのみ関係構築をしていた。関係構築の機会をみると、B氏、G氏は②「観光関連」、③「集落支援」が多い（2~4）。一方、D氏、F氏、H氏は⑦「協力隊」が多い（2~4）。

以上より、PN構造によって協力隊員は以下の3つに分類できた。具体的には、美郷町内の地域住民との比較的密なPNを構築（B氏、G氏）、美郷町内の協力隊員同士でのPNを構築（D氏、F氏、H氏）、ほとんどPNを構築していない（A氏、C氏、E氏）の3分類であった。

4. PNの観点からの協力隊員の定住の阻害要因

各協力隊員の任期終了後の他出理由を整理

* 山形大学農学部 Faculty of Agriculture, Yamagata University. ** 東京農工大学大学院農学研究院 ** Institute of Agriculture, TUAT. キーワード：地域おこし協力隊、パーソナルネットワーク、定住の阻害要因

した結果を表3に示す。PN構造による協力隊員の分類ごとに他出理由の傾向がみられたため、以下ではこの分類ごとに他出理由を述べたうえで、PNの観点からの協力隊員の任期終了後の定住の阻害要因を考察する。

まず、美郷町内の住民との比較的密なPNを構築したB氏、G氏は、希望した活動は実施できていたが、任期中に生じた地域住民への不満を理由に他出した。このことから、PN構築されたとしても、こうした不満の発生は定住の阻害要因となると考えられる。

ついで、主に美郷町内の協力隊員同士でのPNを構築したD氏、F氏、H氏は、着任前から他出する意向であったことが他出理由であった。協力隊員同士でのPNに関して「(地域住民とよりも)協力隊員という方が楽しい」という発言が聞かれたことから、主に協力隊員同士で交流したために地域住民との関係性が深化せず、着任前からの他出意向を翻すに至らなかったと考えられる。このことから、地域住民とのPNを構築しなかったことが定住の阻害要因の一つと考えられる。

最後に、ほとんどPNを構築しなかったA氏、C氏、E氏では、希望する仕事や住宅を得られなかったことが他出の理由であった。仕事や住宅の獲得に関して「(地域住民とうまくいかず)地域住民からの協力を得られなかった」という発言が聞かれたことから、ほとんどPNを構築しなかったために地域住民から仕事や住宅の獲得での協力を得られなかったことが定住の阻害要因の一つと考えられる。

5. おわりに

本研究では、任期終了後に他出した協力隊員の任期中のPNと他出の理由の分析を通して、地域住民とのPNを構築しないことが任期終了後の定住の阻害要因であることを明らかにした。また、PNが構築されたとしても、地域住民へ

の不満が発生することで、定住が阻害されることを明らかにした。今後、協力隊員のPN構築の阻害要因を解明し、PN構築を促す方法の検討が必要である。

注釈 注1) 家族を除く、お茶飲みや酒飲み、日常生活に関する相談などを日常的に行う相手とした。注2) 先行研究²⁾を参考に協力隊員の活動内容の6分類(①「一次産業」、②「観光関連」、③「集落支援」、④「情報発信」、⑤「環境保全」、⑥「その他」)に、協力隊員もしくは役場担当職員との関係構築を示す⑦「協力隊」を加えた、7つの分類を用いた。注3) 次数は対象者のもつ関係量、密度はPNの密接程度を示す指標である。

参考文献 1) 関司直也(2013): 農山村地域に向かう若者移住の広がりを持続性に関する一考察, 現代福祉研究, 13, 127-145. 2) 栗原良樹・中島正裕(2017): 地域おこし協力隊員の活動とパーソナルネットワークの関係性に関する研究, 農村計画学会誌, 36巻論文特集号, 223-228.

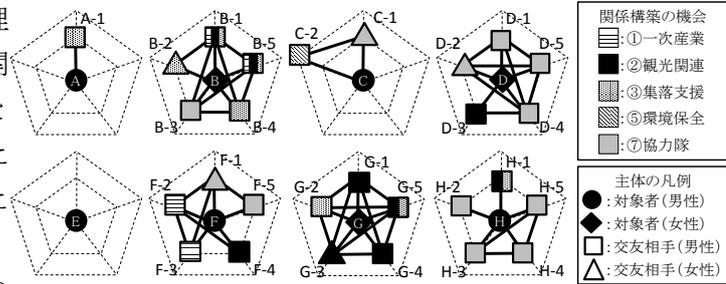


図1 協力隊員の任期終了時のPN構造
Structure of respondents' personal networks

表2 協力隊員の任期終了時のPN構造の分析結果

協力隊員	ネットワーク指標		交友相手の性別		交友相手の居住場所		交友相手との関係構築の機会 (複数回答)						
	次数	密度	男	女	町内	町外	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
							①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
A	1	1.00	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
B	5	0.80	4	1	5	0	2	2	4	0	0	0	1
C	2	1.00	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1
D	5	0.70	4	1	5	0	0	1	0	0	0	0	4
E	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F	5	0.60	4	1	5	0	2	1	0	0	0	0	2
G	5	0.90	4	1	5	0	0	4	2	0	0	0	0
H	5	0.50	5	0	5	0	0	1	1	0	0	0	4

注1) 交友相手との関係構築の機会①～⑦は①「一次産業」、②「観光関連」、③「集落支援」、④「情報発信」、⑤「環境保全」、⑥「その他」、⑦「協力隊」を示す。
注2) 性別、居住場所、関係構築の機会における数字の単位は「名」である。

表3 協力隊員の任期終了後の他出理由に関するヒアリング結果
Respondents' reasons of non-settlement

協力隊員	他出の理由
A	(美郷町周辺で)希望していた事務系の仕事が見つからなかった。東京で探して、就職できたから。
B	やりたいと思っていた地域おこしの取り組みが一段落ついた。取り組みに対して地域住民が主体的に関わることが少ないことが不満だった。新しい仕事に関わりたいと考えて、仕事を探した。
C	子育てを考えて住まいを探していた。担当地区内がよかったけど(「空き家」だけが貸してもらえなかったりして)見つからず、隣の市でみつかったから。
D	もともと定住するつもりではなく、「地域おこし」の勉強をしたくて(協力隊員)になった。次は、企業でビジネスとしてのPR・広報を学びたい。
E	定住したかったが、(地域住民とうまくいかず)仕事をつくることができなかった。
F	1～2年で大学院に戻るつもりだった。やりたいと思っていた稲作もできた。
G	トラブル発生時の地域住民の対応に不信感を抱き、残りたくないと思った。当初の目標(大学での知識を活かして地域おこしをする)もだいたい達成された。
H	大学院の指導教員の退職との兼ね合いで、2年間で大学院へ戻る予定だった。